

特定避難勧奨地点での問題点と住民活動

放射能からきれいな小国を取り戻す会
事務局長 菅野昌信

1

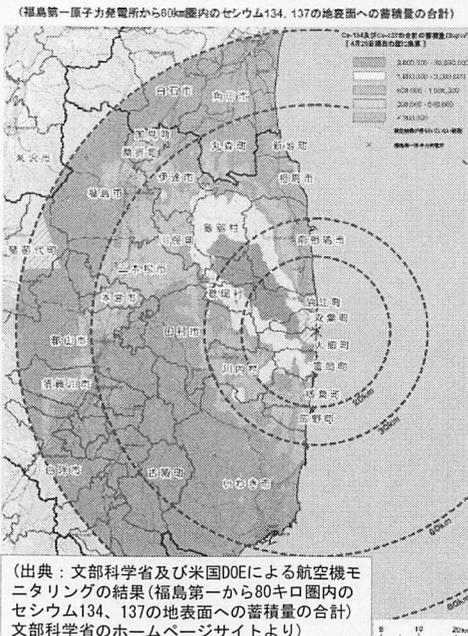
小国地区の立地・位置



- ・ 福島市と相馬市の間に位置する伊達市霊山町小国地区
- ・ 阿武隈山系の西側
- ・ 東京電力福島第一原子力発電所より北西約55~60km圏
- ・ 周囲が山に囲まれた中山間地

2

放射線被害の概要



- ・ 平成23年3月15日の朝、東京電力福島第一原子力発電所の2号機の格納容器が水素爆発し、揮発性の放射性ヨウ素や放射性セシウム(137Cs, 134Cs)などが大気中に放出される
- ・ 同日夜半から16日未明にかけて南東の風に乗ってきたものが折からの雪や雨とともに地上に降り積もったといわれている

3

特定避難勧奨地点について



- ・ 地域的な広がりはないものの、事故発生後1年間の積算放射線量が20ミリシーベルトを超えると推定される地点で、世帯単位で指定
- ・ 警戒区域や計画的避難区域とは異なり、国が一律に避難を求めたり、事業活動を規制したりするものではない
- ・ 現在伊達市霊山町小国地区(上小国・下小国)で86世帯、霊山町石田地区で21世帯、月館町相葎地区で6世帯、その他南相馬市で72世帯、川内村で1世帯が指定されている
- ・ さらに国では追加指定の動きもある

(出典：2011年8月4日付福島民友ニュース)

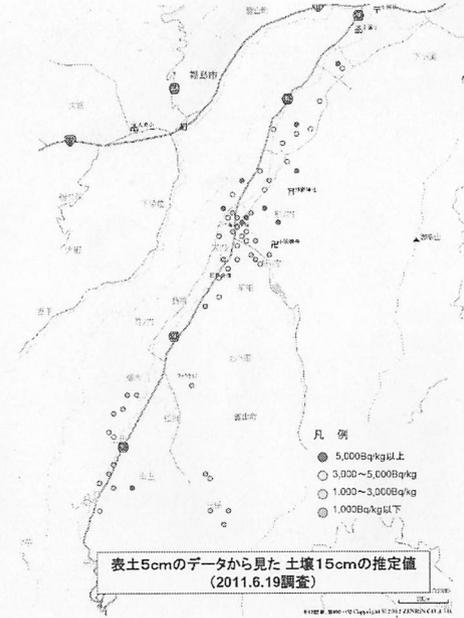
4

特定避難勧奨地点の問題点

- ・ 指定のための根拠となる測定時期が遅すぎる
- ・ 指定のための根拠となる測定場所が玄関前と庭先の2点でいいのか
- ・ 特定避難勧奨地点の指定が行政(市)単位で異なっている
- ・ 指定の根拠を住民に説明していない(不公平感がある)
- ・ 免税や賠償、移転先の提供など指定されるか、されないかでの差が大きすぎる
- ・ 居住地を放棄した人や避難世帯が多く、住民間のコミュニティが壊れ、祭りの自粛や回覧板の巡回もままならなくなっている

5

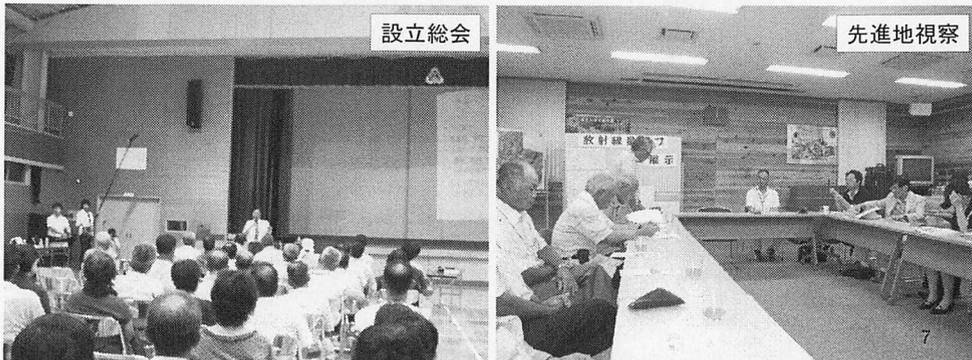
放射能からきれいな小国を取り戻す会 設立経緯



- ・ この地区で今まで通り住み続けられるのか、この地でできた食べ物を食べられるのか不安に思い、平成23年6月19日に土壌分析検査(簡易)を行った
- ・ その結果、国で定めた作付制限値(5000Bq/kg)を超えそうな箇所が地区のあちこちに存在することがわかる
- ・ 平成23年7月20日の土壌調査報告会の折に継続的な活動の必要性を認識
- ・ 専門的知識の必要性を感じ、福島大学に協力を求めたところ、小山良太准教授(経済経営学類)などから協力・助言をいただく
- ・ 平成23年9月16日に設立総会(基調講演は小山准教授に依頼)
- ・ 会員数は設立時が239名・201世帯、11月17日現在は276名・236世帯

放射能からきれいな小国を取り戻す会 活動内容

- ・ 先進地の視察(NPO法人ゆうきの里ふるさとづくり協議会)(9月)
- ・ 地区内の汚染度を把握するため、詳細な空間線量調査を行いマップを作成(10~11月)
- ・ 地区公民館に食物の簡易放射能測定装置を設置(11月)

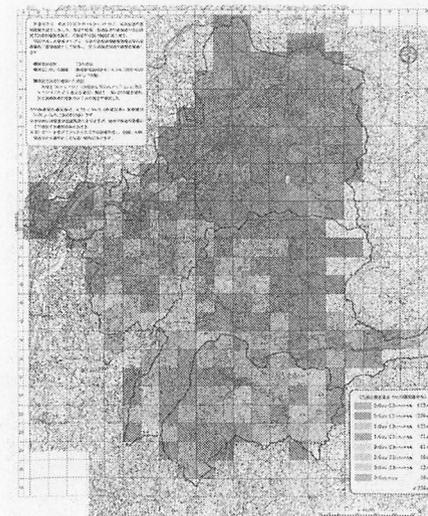


7

伊達市の放射線量測定マップ

[資料2]

伊達市一斉放射線量測定マップ
(平成23年8月19日~21日実施)

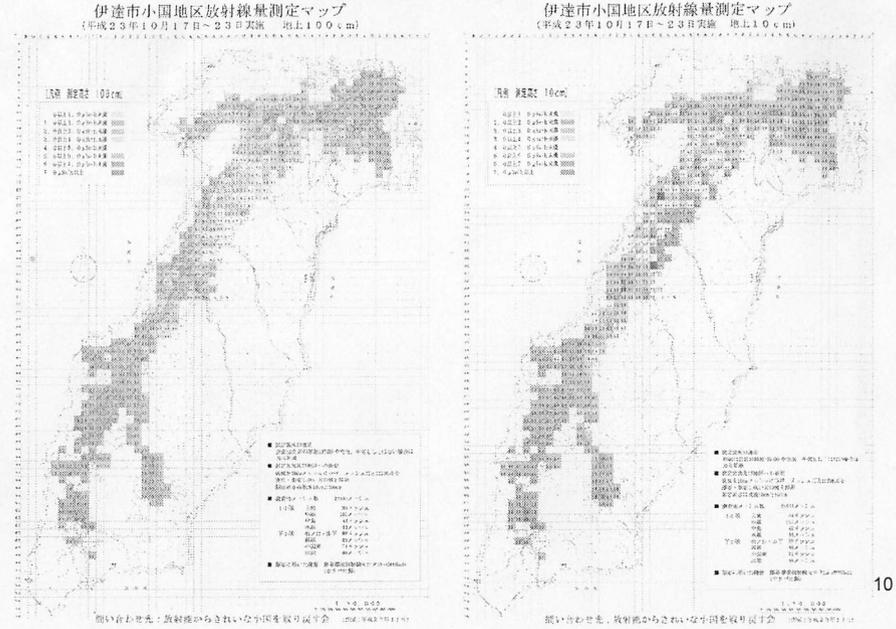


放射能からきれいな小国を取り戻す会 空間線量調査



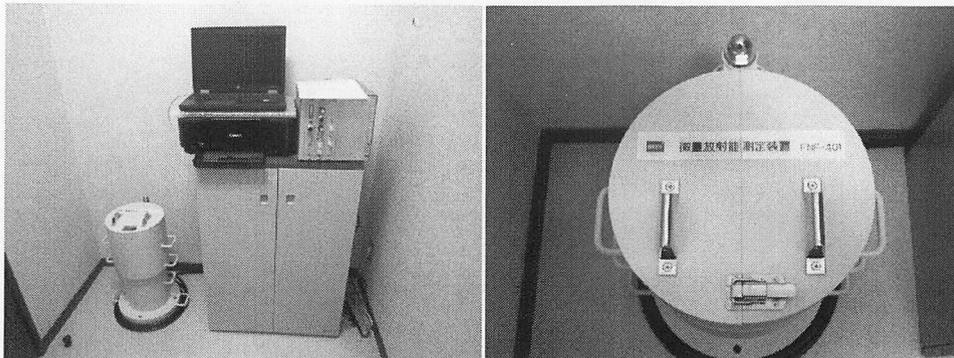
- 調査日時
平成23年10月17日～10月23日
- 測定箇所の選定
原則は会員の耕地(田畑)や宅地、不明もしくはない場合は公共用地
- 測定方法及び地図への表記
区域を100mメッシュに分け、メッシュごとに2地点を選定・測定し、高い方の値を採用
測定高さは地表10cmと100cm
- 調査地メッシュ数
計533メッシュ
- 調査参加延べ人数
112.5人(半日参加は0.5人と協管)

放射能からきれいな小国を取り戻す会 放射線量測定マップ



ベクレルモニターの設置

- 11月22日福島市の民間ボランティア団体(市民放射能測定所)から貸与された食物の簡易放射能測定装置を地区の公民館に設置



現在の小国地区



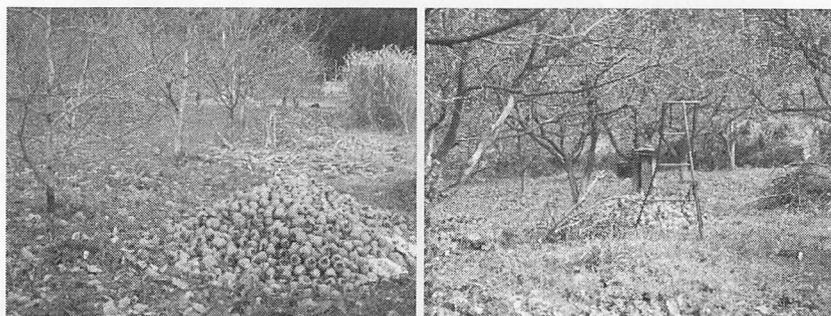
家屋除染から出た廃棄物の現場保管状況



除染物質の現場保管の不安



廃棄される作物



食物の暫定基準値を超えそう
なため出荷制限となった高級
干し柿(あんぽ柿)の材料

今後の活動について

1. 10月に行った空間線量調査を数か月おきに実施し、空間線量の変化を追跡調査
2. 福島大学などと連携して土壌や水などの分析を行い、作物への移行係数を把握
3. 汚染された土地で濃度に合わせて適地適材の農産物の作付の情報提供
4. 自家消費用の食物を主とした放射能濃度の測定サービスと公開
5. 農地の除染に向けての情報収集や目標設定と評価
6. 運営継続強化のためのNPO法人化の検討